

令和 2 年 3 月定例記者会見（令和 3 年 2 月 8 日） 市長原稿（当初予算・補正予算・その他議案）

それでは、2 月 15 日開会の裾野市議会 3 月定例会に提出いたします議案につきまして、ご説明申し上げます。

提出いたします議案は、令和 3 年度裾野市一般会計予算・特別会計予算・事業会計予算の当初予算案件 9 件、条例案件 8 件、補正予算案件 6 件、その他案件 7 件の合計 30 件であります。

初めに、令和 3 年度当初予算案がまとまりましたので、その概要について、ご説明申し上げます。

本年 1 月の内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが見られる。各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。」としており、新型コロナウイルス感染症の影響を注視していかなければならない状況が続いております。

当市におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業業績の悪化により、財源の根幹をなす市税のうち、特に法人市民税は、大幅な減少となる見込みであります。また、大手企業の生産拠点の移転による市民税や固定資産税の減収など、税収面では減少要因が多く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がいつまで続くのか不透明な状況では、市税を主とする歳入の動向は楽観できない状況であります。

お手元の資料No.3「令和 3 年度予算附属説明書」1 ページをご覧ください。

一般会計予算につきましては、総額は、198 億 1,400 万円で、前年度当初予算に比べ 13 億 4,600 万円、6.4%の減となり、実に 7 年ぶりに 200 億円を下回る緊縮予算といたしました。

特別会計につきましては、総額、89 億 3,540 万円で、前年度当初予算に比べ 4 億 320 万円、4.7%の増であります。

事業会計につきましては、総額 26 億 1,480 万円で、前年度当初予算に比べ、

4億4,312万7,000円、14.5%の減であります。

一般会計、特別会計及び事業会計を合わせた総予算額は、313億6,420万円となり、前年度当初予算に比べ、13億8,592万7,000円、4.2%の減となりました。

次に、一般会計当初予算の状況につきましてご説明いたします。

予算額が減少した要因としましては、岩波駅バリアフリー化整備事業の完了による減、御宿台保育園の民営化に伴う指定管理料の減、富岡地区コミュニティセンター改修事業の終了に伴う減などであります。新型コロナウイルス感染症の影響による税収の減や今後の財政状況を見据え、都市計画道路平松深良線（稻荷工区）事業の一時休止や、市民文化センター改修事業の先送りなど、厳しい判断もございましたが、事業の精査を行ったうえで予算編成いたしました。

財政状況が厳しいところではございますが、本年は、市制施行50周年という節目にあたる年でもあり、市民の皆様のための施策をしっかりと構築し、実施してまいりたいと思います。

続いて、2ページ、3ページをご覧ください。

まず、歳入につきましては、市税収入が90億7,200万円で、前年度当初予算と比べ、9億8,670万円、9.8%の減を見込んでおります。市民税については、法人市民税は企業の業績見込みにより、6億5,250万円、61.3%の減の4億1,210万円を見込んでおります。

固定資産税については市内企業の生産拠点移転の影響等により3億6,270万円、7.3%減の46億2,430万円を見込みました。

地方消費税交付金は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の影響を考慮し、4億1,510万円、29.8%の減の9億7,920万円を見込んでおります。

地方交付税は、普通交付税の交付団体を見込み、3億4,470万円を見込んでおり、2億2,470万円の大幅増となります。

国庫支出金は2億5,397万8,000円、8.3%減の27億8,813万8,000円、県支出金は6,924万6,000円、6.4%増の11億5,720万6,000円を見込みました。

財産収入は、2億7,613万3,000円、88.4%減の3,640万3,000円を見込んで

おります。

また、繰入金は7億5,923万8,000円、57.9%増の20億7,025万1,000円を見込んでおり、その内、財政調整基金は新型コロナウイルス感染症拡大による税収減の影響が大きく、前年度比9億9,527万8,000円、124.9%の増の17億9,238万7,000円の取崩しを予定しております。

市債は、15億360万円で、新火葬施設整備等の施設改修事業費に係る市債の減等により、前年度当初予算と比べ1億7,750万円、10.6%の減を見込みました。

10ページからご覧ください。

1つ目は、「ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち」、子育て・教育・健康・文化の分野であります。

安心して子どもを産み育てられる環境づくりとして、富岡第二幼稚園を令和4年3月に閉園するにあたり、通年で閉園記念事業を実施してまいります。

また、福祉保健会館内のいきいきホームの跡スペースを活用し、児童福祉関連諸施設の機能について複合利用できるように整備を行います。

さらに、子育てモバイルシステム事業として、これまでの子育て支援アプリに替え、電子母子手帳機能のほか、予防接種のスケジュール管理や子育て世帯への情報発信を行うアプリを導入します。

次世代を担う子どもの教育の推進として、小中学校において、ICT技術を活用しながら子どもたちの資質や能力が一層育まれるよう、国のGIGAスクール構想により整備を行った児童生徒一人一台のICT端末の活用を進めてまいります。

また、子どもたちの豊かな成長のために、学校・家庭・地域による「地域とともにある“楽しい”学校づくり」を推進するため、小中学校にコミュニティ・スクールの導入を進めてまいります。

2つ目は、「地域資源を活用した魅力あふれるまち」、産業・観光の分野であります。予算附属説明書の12ページからとなります。

産業連携地域プラットフォーム運営事業として、分野を越えたイノベーションが起こるまちとして魅力を高め、新たな事業創造や起業を呼び込み続ける地域、

企業と地域産業の連携促進等を図ります。

地域戦略作物活性化支援事業では、引き続きそばとキノアを地域戦略作物に位置づけ、作付け等に対する補助を行うことにより、耕作放棄地の解消、新たな特産物の創出などを図ります。

オリンピック・パラリンピック推進事業では、1年延長となったオリンピック・パラリンピックの開催に向け、機運の醸成を図るとともに、大会の運営、大会後のレガシー創出に取り組み、市民の皆さんとともに記憶に残る大会づくりを目指したいと思います。

スポーツツーリズム事業につきましては、首都圏からのアクセス、本市の地理的・地勢的優位性を活かし、「準高地トレーニング」の適地としてスポーツ合宿の誘致に取り組みます。

3つ目は、「安心・安全に住み続けられるまち」、環境・防災・医療・地域福祉の分野であります。14ページからとなります。

長泉町と共同で進めている新火葬施設整備事業ですが、本年7月から新しい施設の運営を開始し、年内には工事が完了する予定です。

また、県や関係機関等で構成する富士山火山防災対策協議会の富士山ハザードマップ検討委員会にて最新の見地で富士山ハザードマップが改定されたことに合わせ、富士山火山防災マップの改定を行います。

さらに、通学路整備事業として、小中学生等の通学時の安全確保のため、歩道や通行路の整備を進めます。

4つ目は、「将来を見据えた暮らしや活動を支えるまち」、都市・交通・社会基盤の分野であります。16ページからとなります。

御宿土地区画整理助成事業として、御宿土地区画整理事業の施行者に対し助成することで、防災・減災と職住近接に配慮したまちづくりを推進します。約100区画の住宅地が創出され、定住人口の増加にも繋がる事業であります。

裾野駅西土地区画整理事業では、桃園平松線の早期開通により、都市機能、交通機能の増進を図ります。

地域の拠点となる公園・緑地の整備として、須山地先にて（仮称）御師公園を

整備するための実施設計を行います。

今後の住宅分野の具体的な施策となる住生活基本計画及び、市営住宅の整備・長寿命化を図るための公営住宅等長寿命化計画の策定を行います。

(仮称) 神山深良線整備事業では、朝夕の渋滞解消のため、深良地先の市道 1-4 号線と御殿場市神山地先の道路整備を行っておりますが、御殿場市との協定締結による事業のため、御殿場市へ負担金を支出します。

平松踏切道改良事業として、歩行空間の確保等、通学路の交通安全対策及び踏切道の事故防止を図るため、平松地先の踏切拡幅に向け設計調査を行います。

なお、施策の柱 4-1「次世代型近未来都市の形成」に関連いたしますが、SDCC 構想はウーブン・シティとの連携を第一に考え、進めております。国が募集するスーパーシティへの第 1 期のエントリーの締め切りが 3 月 26 日となっておりますが、現時点で応募することによる連携の問題、住民合意などの要件の課題があるため、今回は応募を見送ることといたしました。

なお、市として SDCC 構想の具現化を通して「真のスマートシティ」を目指していく方針に変わりはありません。

5 つ目は、「時代のニーズに応えられるまち」、市民自治・都市経営の分野であります。19 ページからとなります。

まず、市制施行 50 周年の記念すべき節目の年にあたり、これを記念する各種イベント等を開催してまいります。

ふるさと納税推進事業としまして、「ふるさと納税」制度を活用し、裾野市の特産品等を返礼品として市の PR を行いながら、寄附額の増加を目指してまいります。

公共施設の適正化を図るために策定した公共施設等総合管理計画の改訂を行い、適切なファシリティマネジメントを推進してまいります。

スマートフォン決済等による市税等収納事業として、スマートフォンアプリ、クレジットカードでの市税等の支払いを可能とし、市民の利便性の向上を図ります。これは、対面納付の減少による新型コロナウイルス感染防止対策にも繋がるものであります。

令和3年度は、行財政構造改革集中取組期間の最終年度であり、もともと事業見直しを大幅に進めていかなければならない年度であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことにより、これまでにないような厳しい予算編成となっております。

しかし、令和3年度は裾野市制施行50周年という節目の年であり、第5次裾野市総合計画の初年度でもあります。「裾野市に住みたい・住み続けたい」という市民の皆様の希望にしっかり応え、裾野市のさらなる発展に向けた飛躍のための第一歩の年と位置づけ、市民の皆さまのご協力をいただきながら、「オールすその」でこの状況を打破すべく、一丸となって取り組んでまいりたいと考えております。

以上が当初予算の概要であります。

次に、条例案件の議案のうち、主な議案をご説明申し上げます。

資料No.6「市議会3月定例会議案書」をご覧ください。

第10号議案 裾野市中小企業経済変動対策貸付資金利子補給金基金条例を制定することにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業支援のために行う利子補給金の財源に充てるため、本条例を制定するものであります。

次に、第14号議案 裾野市立学校等設置条例の一部を改正することにつきましては、令和2年3月に改訂した裾野市幼児施設整備基本構想に基づき、富岡第二幼稚園を閉園するため、本条例の一部を改正するものであります。

次に、第15号議案 裾野市福祉センター設置条例の一部を改正することにつきましては、裾野市福祉センター佐野の閉鎖に伴い、本条例の一部を改正するも

のであります。

次に、第 16 号議案 裾野市介護保険条例の一部を改正することにつきましては、介護保険事業計画の見直し等により、令和 3 年度から令和 5 年度までの必要な介護給付等対象サービスの提供を確保するための保険料の改定等を行うため、及び介護保険法施行令等の一部改正に伴い、本条例の一部を改正するものであります。

条例案件の議案につきましては、以上であります。

次に、令和 2 年度裾野市一般会計補正予算（第 13 回）につきまして、ご説明申し上げます。

お手元の資料No.8-2の「令和 2 年度裾野市一般会計補正予算（第 13 回）の概要」をご覧ください。

今回の補正は、歳入・歳出とも決算見込みによる年間所要額の補正、ふるさと納税の増額による寄附金の増額によるもの等であり、既定の予算総額から 3 億 7,100 万円を減額し、歳入歳出予算総額をそれぞれ 277 億円とするものであります。

補正予算の主な事業についてご説明いたします。

ヘルシーパーク裾野管理運営事業では、新型コロナウイルス感染症の影響と、昨年 12 月に源泉ポンプの故障により臨時休館した際の休業補償分として、運営委託料の増額をするものであります。

中小企業経済変動対策貸付資金利子補給金基金積立金は、新型コロナウイルス感染症拡大における中小企業支援として実施している中小企業経済変動対策貸付資金利子補給事業の、次年度以降の事業実施のため、基金に積み立てるものであります。

次に、東小学校普通教室エアコン設置事業では、東小学校が 2 学級増えることに伴い、普通教室 2 教室にエアコンを設置いたします。

また、いきいきホーム跡地に児童福祉関連諸施設の機能を集約して複合利用する、児童福祉機能等集約事業の入札等の手続きを行うために債務負担行為を設定

します。

次に、令和 2 年 12 月末までのふるさと納税の額は、1 億 1,986 万 5,005 円となりました。寄附金につきましては、寄附者が希望された分野の事業に充てさせていただくとともに、ふるさと納税の状況や用途などについて市ホームページで公表してまいります。

第 23 号議案から第 27 議案までは特別会計並びに事業会計の補正予算です。主に決算見込みなどに基づき、所要額の補正予算額を計上するものです。

以上が補正予算の概要であります。